

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社東京カソード研究所 上場取引所 大
 コード番号 6868 URL http://www.tclab.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 尚武
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 雅也 (TEL) 03-3962-8311
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,186	△11.7	△527	—	△556	—	△427	—
24年3月期第3四半期	2,476	△28.5	△283	—	△338	—	△228	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △396百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △281百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△74.90	—
24年3月期第3四半期	△40.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,529	1,117	24.4
24年3月期	5,119	1,513	29.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,106百万円 24年3月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	△2.7	△685	—	△734	—	△615	—	△107.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	5,767,268株	24年3月期	5,767,268株
25年3月期3Q	63,887株	24年3月期	63,887株
25年3月期3Q	5,703,381株	24年3月期3Q	5,703,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による政策変更、景気対策期待、東日本大震災からの復興需要等を背景として引続き緩やかな回復傾向を示しているものの、欧州の金融・財政問題等を背景とした世界経済の減速、新興国経済の成長鈍化等により、先行きは引続き不透明な状況となっております。

当社が属する電気・電子業界におきましても、スマートフォンやタブレット端末などの新IT通信機器を中心に一部製品において需要は堅調でありましたが、半導体市場全体としては、デジタル家電製品の低迷により、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、海外を中心に成長市場への新規顧客開拓、高付加価値プローブカードの拡販を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループを巡る事業環境は依然、非常に厳しく、業績につきましては大変厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績につきましては、売上高は2,186百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は527百万円（前年同四半期は283百万円の営業損失）、経常損失は556百万円（前年同四半期は338百万円の経常損失）、四半期純損失は427百万円（前年同四半期は228百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績とその要因は次のとおりであります。

<プローブカード事業>

新IT通信機器市場に対し、高付加価値プローブカードを中心に積極的な拡販活動を継続いたしました。また海外拠点を中心に、生産能力の拡充や技術対応能力の強化を推し進め、カンチレバー型プローブカードの市場要求に応えた技術改良やコスト削減などを積極的に行ってまいりました。

しかし、半導体市場全体としては、生産調整の影響などにより低調に推移し、依然としてプローブカード需要が低迷し、当社売上に大きな影響を及ぼしました。

この事業の売上高は、2,007百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント損失（営業損失）は268百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<電子部品事業>

電子部品関連は、更なる安定需要確保に向け、新たな取引の模索を継続してまいりました。半導体関連は、半導体市場が厳しい状況下において、新加工品の提案や収益性のよいパーツ部品の拡販活動を継続してまいりました。

この事業の売上高は、178百万円（前年同四半期比45.0%減）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主として現金及び預金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて589百万円減少し、4,529百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて192百万円減少し、3,412百万円となりました。前連結会計年度末の純資産合計は1,513百万円であり、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,117百万円となり、自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第56期連結会計年度から第59期連結会計年度並びに、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失(当第3四半期連結累計期間においては四半期純損失)を計上しております。これにより、継続企業の前提となる重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,256	866,483
受取手形及び売掛金	795,093	862,489
有価証券	10,622	—
商品及び製品	56,188	149,397
仕掛品	35,264	31,823
原材料及び貯蔵品	476,482	399,708
未収入金	500,744	448,278
その他	57,254	83,855
貸倒引当金	△57,887	△59,660
流動資産合計	3,280,018	2,782,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,930,746	1,915,926
減価償却累計額	△1,392,616	△1,409,569
建物及び構築物(純額)	538,129	506,357
機械装置及び運搬具	1,515,062	1,560,259
減価償却累計額	△1,248,132	△1,295,124
機械装置及び運搬具(純額)	266,929	265,135
工具、器具及び備品	804,717	804,721
減価償却累計額	△760,585	△760,051
工具、器具及び備品(純額)	44,131	44,669
土地	486,742	452,216
リース資産	168,216	168,216
減価償却累計額	△95,838	△118,449
リース資産(純額)	72,378	49,767
建設仮勘定	2,832	929
有形固定資産合計	1,411,143	1,319,077
無形固定資産		
その他	11,223	95,363
無形固定資産合計	11,223	95,363
投資その他の資産	416,780	332,862
固定資産合計	1,839,147	1,747,303
資産合計	5,119,166	4,529,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,109	428,085
短期借入金	2,070,140	1,944,200
未払法人税等	15,852	42,848
賞与引当金	43,734	33,481
その他	281,752	280,526
流動負債合計	2,760,589	2,729,142
固定負債		
長期借入金	430,190	315,260
退職給付引当金	283,481	267,689
その他	130,978	100,364
固定負債合計	844,650	683,313
負債合計	3,605,239	3,412,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,105	2,323,105
資本剰余金	2,984,214	2,984,214
利益剰余金	△3,550,567	△3,977,756
自己株式	△72,547	△72,547
株主資本合計	1,684,203	1,257,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,387	△50
為替換算調整勘定	△175,536	△150,152
その他の包括利益累計額合計	△180,924	△150,202
新株予約権	10,646	10,411
純資産合計	1,513,926	1,117,223
負債純資産合計	5,119,166	4,529,679

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,476,434	2,186,529
売上原価	1,634,259	1,667,048
売上総利益	842,175	519,481
販売費及び一般管理費	1,126,104	1,047,220
営業損失(△)	△283,929	△527,739
営業外収益		
受取利息	363	118
受取配当金	1,463	1,913
為替差益	—	7,442
償却債権取立益	25,742	—
その他	19,470	20,969
営業外収益合計	47,039	30,443
営業外費用		
支払利息	51,255	44,234
持分法による投資損失	20,235	14,400
その他	30,235	745
営業外費用合計	101,726	59,380
経常損失(△)	△338,616	△556,676
特別利益		
持分変動利益	7,721	2,984
固定資産売却益	1,509	38,268
子会社株式譲渡益	—	100,394
退職給付制度移行益	125,932	—
その他	—	46,580
特別利益合計	135,163	188,227
特別損失		
固定資産売却損	—	3,216
投資有価証券売却損	—	11,985
その他	1,099	73
特別損失合計	1,099	15,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,552	△383,724
法人税、住民税及び事業税	14,884	44,665
法人税等調整額	9,291	△1,200
法人税等合計	24,175	43,464
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228,728	△427,188
四半期純損失(△)	△228,728	△427,188
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228,728	△427,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,686	5,337
為替換算調整勘定	△38,038	25,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,156	12
その他の包括利益合計	△52,881	30,721
四半期包括利益	△281,610	△396,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,610	△396,467

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。